

補助金交付申請書

（あて先）京都市長

令和 年 月 日

申請者（＝補助事業者）

事業種別（いずれかを■塗り）	主たる事務所の所在地
<input type="checkbox"/> 貨物運送事業者	〒 —
<input type="checkbox"/> バス事業者	
<input type="checkbox"/> タクシー事業者	
<input type="checkbox"/> 自動車リース事業者	
	名称及び代表者名

京都市自動車運送事業者向け車両の脱炭素化モデル支援事業補助金交付要綱第7条第1項の規定により、関係書類を添えて、下記のとおり補助金の交付を申請します。

記

（1）交付対象車両の使用者（＝リース先）について（リースの場合のみ記入。）		
事業種別（いずれかを■塗り）	主たる事務所の所在地	
<input type="checkbox"/> 貨物運送事業者	〒 —	
<input type="checkbox"/> バス事業者		
<input type="checkbox"/> タクシー事業者		
	名称及び代表者名	
（2）交付対象車両について（自動車検査証に記載される予定の情報）		
所有者の氏名又は名称		
所有者の住所	〒 —	
使用の本拠の位置（京都市内に限る）	〒 — 京都府京都市	
（3）補助事業者の問合せ先（書類内容が分かる方の連絡先）		
担当者	所属、役職、氏名	
	所属する事務所・営業所所在地 （主たる事務所と異なる場合）	〒 —
	TEL（日中連絡が取れる番号）	
	メールアドレス	@
（4）誓約事項		
<input type="checkbox"/>	申請者及び交付対象車両の使用者は、市税等、水道料金等の公租公課を滞納していません。	
<input type="checkbox"/>	申請者及び交付対象車両の使用者は、京都市暴力団排除条例第2条第1号に規定する暴力団、同条第4号に規定する暴力団員等及び同条第5号に規定する暴力団密接関係者に該当しません。	
<input type="checkbox"/>	本申請書及び添付書類の記載事項について、その内容に疑義があった場合、本市が関係機関に調査することについて同意します。	
<input type="checkbox"/>	本申請書及び添付書類の記載事項と内容に、虚偽のないことを誓約します。	
関係書類	導入計画書（別紙1）、リース料金の算定根拠明細書（別紙2。リースの場合のみ。）、見積書の写し、現在事項全部証明書又は住民票の写し（申請者、使用者とも）、他の補助金等の額がわかる書類、使用者の事業概要がわかる書類	

導入計画書（トラック）

		導入する電気自動車等
交付対象車両の区分		
メーカー名		
車名		
型式		
国基準額(A) (国補助事業の対象車両一覧の基準額)		0円
標準的燃費水準車両との差額(A') EVにあつては(A)×3/2、HVにあつては(A)×2		0円
架装等を除く車両本体の定価		円
架装等を除く車両本体の購入価格		円
架装等を除く車両本体の定価と、 購入価格の差額（値引きの額）(B)		円
国等の補助金受給見込総額（補助事業名称）		
国	()	円
その他	()	円
合計(C)		0円
市補助金申請額		
①～③のいずれか低い額（千円未満切り捨て）		0円
① (A') ×		0円
② 万円（上限）		0円
③ (A') - (B) - (C)		0円
新車新規登録予定日		年 月 日

交付対象車両の導入後の運用計画（予定）	
特定の経路のみを運行する場合はその経路。経路が定まっていない場合は主な営業区域	
交付対象車両を充電する、充電設備の仕様（設置場所、充電能力、基数・口数）	

導入計画書（バス）

		導入する電気自動車
交付対象車両の区分		
メーカー名		
車名		
型式		
国基準額(A) (国補助事業の対象車両一覧の基準額)		0円
標準的燃費水準車両との差額(A') EVにあつては(A)×3/2		0円
架装等を除く車両本体の定価		円
架装等を除く車両本体の購入価格		円
架装等を除く車両本体の定価と、 購入価格の差額（値引きの額）(B)		円
国等の補助金受給見込総額（補助事業名称）		
国	()	円
その他	()	円
合計(C)		0円
市補助金申請額		
①～③のいずれか低い額（千円未満切り捨て）		0円
①	(A') × 1/9	0円
②	万円（上限）	0円
③	(A') - (B) - (C)	0円
新車新規登録予定日		年 月 日

交付対象車両の導入後の運用計画（予定）	
特定の経路のみを運行する場合はその経路。経路が定まっていない場合は主な営業区域	
交付対象車両を充電する、充電設備の仕様 (設置場所、充電能力、基数・口数)	

導入計画書（タクシー）

		導入する電気自動車
交付対象車両の区分		EV
メーカー名		
車名		
型式		
車両本体価格 （国補助事業の対象車両一覧に記載の金額）		0 円
架装等を除く車両本体の購入価格（A）		円
架装等を除く車両本体の定価と、 購入価格の差額（値引きの額）		円
国等の補助金受給見込総額（補助事業名称）		
国（ ）		円
その他（ ）		円
合計(B)		0 円
市補助金申請額		
①、②のいずれか低い額（千円未満切り捨て）		0 円
① 20万円（定額）		200,000 円
② (A)-(B)-市基準額（245万円）		0 円
新車新規登録予定日		年 月 日

交付対象車両の導入後の運用計画（予定）	
特定の経路のみを運行する場合はその経路。経路が定まっていない場合は主な営業区域	
交付対象車両を充電する、充電設備の仕様 （設置場所、充電能力、基数・口数）	

第1号様式（別紙2）

【交付対象事業がリース事業による場合に作成】

リース料金の算定根拠明細書

補助金を活用した場合の、リース料金の算定根拠は次のとおりです。

メーカー名	_____	
車名	_____	
型式	_____	
リース期間（月数）	_____	か月
本市以外の国等の 補助金受給見込総額	_____	0円
京都市補助予定額	_____	0円

リース料金総額（消費税含む・消費税含まない いずれかを■塗り）

補助金無し	_____	0円
補助金有り	_____	0円

月額リース料金（消費税含む・消費税含まない いずれかを■塗り）

補助金無し	_____	0円
補助金有り	_____	0円

交付対象車両の使用者（＝リース先）

事業種別（いずれかを■塗り）	主たる事務所の所在地
<input type="checkbox"/> 貨物運送事業者	〒 _____
<input type="checkbox"/> バス事業者	
<input type="checkbox"/> タクシー事業者	名称及び代表者名

第1号様式の2（第7条第1項関係）

補助金交付申請書兼実績報告書

（あて先）京都市長

令和 年 月 日

申請者（＝補助事業者）

事業種別（いずれかを■塗り）	主たる事務所の所在地
<input type="checkbox"/> 貨物運送事業者	〒 —
<input type="checkbox"/> バス事業者	名称及び代表者名
<input type="checkbox"/> タクシー事業者	
<input type="checkbox"/> 自動車リース事業者	

京都市自動車運送事業者向け車両の脱炭素化モデル支援事業補助金交付要綱第7条第1項の規定により、関係書類を添えて、下記のとおり補助金の交付を申請します。

記

（1）交付対象車両の使用者（＝リース先）について（リースの場合のみ記入。）		
事業種別（いずれかを■塗り）	主たる事務所の所在地	
<input type="checkbox"/> 貨物運送事業者	〒 —	
<input type="checkbox"/> バス事業者	名称及び代表者名	
<input type="checkbox"/> タクシー事業者		
（2）交付対象車両について（自動車検査証に記載される予定の情報）		
所有者の氏名又は名称		
所有者の住所	〒 —	
使用の本拠の位置（京都市内に限る）	京都府京都市	
（3）補助事業者の問合せ先（書類内容が分かる方の連絡先）		
担当者	所属、役職、氏名	
	所属する事務所・営業所所在地 （主たる事務所と異なる場合）	〒 —
	TEL（日中連絡が取れる番号）	
	メールアドレス	@
（4）誓約事項		
<input type="checkbox"/>	申請者及び交付対象車両の使用者は、市税等、水道料金等の公租公課を滞納していません。	
<input type="checkbox"/>	申請者及び交付対象車両の使用者は、京都市暴力団排除条例第2条第1号に規定する暴力団、同条第4号に規定する暴力団員等及び同条第5号に規定する暴力団密接関係者に該当しません。	
<input type="checkbox"/>	本申請書及び添付書類の記載事項について、その内容に疑義があった場合、本市が関係機関に調査することについて同意します。	
<input type="checkbox"/>	本申請書及び添付書類の記載事項と内容に、虚偽のないことを誓約します。	
関係書類	導入結果報告書（別紙1）、リース料金の算定根拠明細書（別紙2。リースの場合のみ。）、契約書や注文書の写し、領収書などの支払証拠書類の写し、自動車検査証の写し、現在事項全部証明書又は住民票の写し（申請者、使用者とも）、他の補助金等の額がわかる書、使用者の事業概要がわかる書類	

導入結果報告書（トラック）

		導入する電気自動車等
交付対象車両の区分		
メーカー名		
車名		
型式		
国基準額(A) (国補助事業の対象車両一覧の基準額)		0円
標準的燃費水準車両との差額(A') EVにあつては(A)×3/2、HVにあつては(A)×2		0円
架装等を除く車両本体の定価		円
架装等を除く車両本体の購入価格		円
架装等を除く車両本体の定価と、 購入価格の差額（値引きの額）(B)		円
国等の補助金受給見込総額（補助事業名称）		
国	()	円
その他	()	円
合計(C)		0円
市補助金申請額		
①～③のいずれか低い額（千円未満切り捨て）		0円
① (A') ×		0円
② 万円（上限）		0円
③ (A') - (B) - (C)		0円
新車新規登録日		年 月 日

交付対象車両の導入後の運用計画（予定）	
特定の経路のみを運行する場合はその経路。経路が定まっていない場合は主な営業区域	
交付対象車両を充電する、充電設備の仕様（設置場所、充電能力、基数・口数）	

交付対象車両の使用者の問合せ先（毎年の運用実績報告の窓口となる担当者）		
事業種別	主たる事務所の所在地	
<input type="checkbox"/> 貨物運送事業者	〒 -	
<input type="checkbox"/> バス事業者		
<input type="checkbox"/> タクシー事業者	名称及び代表者名	
担当者	所属、役職、氏名	
	所属する事務所・営業所所在地 (主たる事務所と異なる場合)	〒 -
	TEL（日中連絡が取れる番号）	
	メールアドレス	@

導入結果報告書（タクシー）

	導入する電気自動車	
交付対象車両の区分	EV	
メーカー名		
車名		
型式		
車両本体価格 （国補助事業の対象車両一覧に記載の金額）	0 円	
架装等を除く車両本体の購入価格（A）		円
架装等を除く車両本体の定価と、 購入価格の差額（値引きの額）		円
国等の補助金受給見込総額（補助事業名称）		
国（ ）		円
その他（ ）		円
合計(B)		0 円
市補助金申請額		
①、②のいずれか低い額（千円未満切り捨て）		0 円
① 20万円（定額）		200,000 円
② (A)-(B)-市基準額（245万円）		0 円
新車新規登録日	年	月 日

交付対象車両の導入後の運用計画（予定）	
特定の経路のみを運行する場合はその経路。経路が定まっていない場合は主な営業区域	
交付対象車両を充電する、充電設備の仕様 （設置場所、充電能力、基数・口数）	

交付対象車両の使用者の問合せ先（毎年の運用実績報告の窓口となる担当者）		
事業種別	主たる事務所の所在地	
<input type="checkbox"/> 貨物運送事業者	〒 —	
<input type="checkbox"/> バス事業者		
<input type="checkbox"/> タクシー事業者	名称及び代表者名	
担当者	所属、役職、氏名	
	所属する事務所・営業所所在地 （主たる事務所と異なる場合）	〒 —
	TEL（日中連絡が取れる番号）	
	メールアドレス	@

第1号様式の2（別紙2）

【交付対象事業がリース事業による場合に作成】

リース料金の算定根拠明細書

補助金を活用した場合の、リース料金の算定根拠は次のとおりです。

メーカー名	_____
車名	_____
型式	_____
リース期間（月数）	_____ か月
本市以外の国等の 補助金受給見込総額	_____ 0 円
京都市補助予定額	_____ 0 円

リース料金総額（消費税含む・消費税含まない いずれかを■塗り）

補助金無し	_____ 0 円
補助金有り	_____ 0 円

月額リース料金（消費税含む・消費税含まない いずれかを■塗り）

補助金無し	_____ 0 円
補助金有り	_____ 0 円

交付対象車両の使用者（＝リース先）

事業種別（いずれかを■塗り）	主たる事務所の所在地
<input type="checkbox"/> 貨物運送事業者	〒 _____ 名称及び代表者名
<input type="checkbox"/> バス事業者	
<input type="checkbox"/> タクシー事業者	

補助金交付決定通知書

様	令和 年 月 日
	京 都 市 長 (公 印 省 略)

京都市自動車運送事業者向け車両の脱炭素化モデル支援事業補助金交付要綱第8条第1項の規定に基づき、下記のとおり同補助金を交付することを決定しましたので、同要綱第8条第2項の規定に基づき、通知します。

記

補助事業者の氏名	
補助事業者の住所又は所在地	
使用者の氏名	
使用者の住所又は所在地	
補助金交付予定額	
補助金交付決定番号	京都市指令環地 第 号
交付の条件	

補助金不交付決定通知書

様	令和 年 月 日
	京 都 市 長 (公 印 省 略)

京都市自動車運送事業者向け車両の脱炭素化モデル支援事業補助金交付要綱第8条第1項の規定に基づき、下記のとおり同補助金を交付しないことを決定しましたので、同要綱第8条第3項の規定に基づき、通知します。

記

補助事業者の氏名	
補助事業者の住所又は所在地	
使用者の氏名	
使用者の住所又は所在地	
不交付とした補助金額	
補助金不交付決定番号	京都市指令環地 第 号
不交付の理由	

この決定に不服があるときは、この通知を受け取られた日の翌日から起算して3箇月以内に、京都市長に対して審査請求をすることができます。ただし、当該期間内であっても、この決定があった日の翌日から起算して1年を経過したときは、審査請求をすることができなくなります。

また、この通知を受け取られた日（京都市長に審査請求をした場合は、当該審査請求に対する京都市長の裁決があったことを知った日）の翌日から起算して6箇月以内に、京都市を被告として、京都地方裁判所に処分の取消しの訴えを提起することもできます（訴訟において京都市を代表する者は、京都市長となります。）。ただし、当該期間内であっても、この決定があった日（京都市長に審査請求をした場合は、当該審査請求に対する京都市長の裁決があった日）の翌日から起算して1年を経過したときは、処分の取消しの訴えを提起することはできません。

第4号様式（第9条第1項関係）

変更・廃止承認申請書

（あて先）京都市長

令和 年 月 日

申請者（＝補助事業者）

事業種別（いずれかを■塗り）	主たる事務所の所在地	
<input type="checkbox"/> 貨物運送事業者	〒 ー	
<input type="checkbox"/> バス事業者		
<input type="checkbox"/> タクシー事業者		名称及び代表者名
<input type="checkbox"/> 自動車リース事業者		

京都市自動車運送事業者向け車両の脱炭素化モデル支援事業補助金交付要綱第9条第1項の規定により、（変更・廃止）したいので、下記のとおり承認を申請します。

記

（1）市補助金の当初の交付決定の内容	
補助金交付決定年月日	令和 年 月 日
補助金交付予定額	円
補助金交付決定番号	京都市指令環地 第 号
（2）事業内容の変更に伴い再計算した、変更後市補助金額（廃止の場合は0円を記入）	
変更後市補助金額	円
（3）変更又は廃止の内容	
（4）変更又は廃止の理由	

※ 交付申請に添付した書類のうち変更のあるものは、変更後の書類を添付すること。

変更・廃止承認決定通知書

様	令和 年 月 日
	京 都 市 長 (公 印 省 略)

京都市自動車運送事業者向け車両の脱炭素化モデル支援事業補助金交付要綱第9条第1項の規定に基づく（変更・廃止）承認申請について、下記のとおり承認することを決定しましたので、同要綱第9条第2項の規定に基づき、通知します。

記

補助事業者の氏名	
補助事業者の住所又は所在地	
使用者の氏名	
使用者の住所又は所在地	
当初補助金交付予定額	
変更後補助金交付予定額	
当初補助金交付決定番号	京都市指令環地 第 号
変更後補助金交付決定番号	京都市指令環地 第 号
承認した変更の内容	

変更・廃止不承認決定通知書

様	令和 年 月 日
	京 都 市 長 (公 印 省 略)

京都市自動車運送事業者向け車両の脱炭素化モデル支援事業補助金交付要綱第9条第1項の規定に基づく（変更・廃止）承認申請について、下記のとおり承認しないことを決定しましたので、同要綱第9条第3項の規定に基づき、通知します。

記

補助事業者の氏名	
補助事業者の住所又は所在地	
使用者の氏名	
使用者の住所又は所在地	
当初補助金交付予定額	
当初補助金交付決定番号	京都市指令環地 第 号
変更不承認決定番号	京都市指令環地 第 号
承認しないこととした理由	

この決定に不服があるときは、この通知を受け取られた日の翌日から起算して3箇月以内に、京都市長に対して審査請求をすることができます。ただし、当該期間内であっても、この決定があった日の翌日から起算して1年を経過したときは、審査請求をすることができなくなります。

また、この通知を受け取られた日（京都市長に審査請求をした場合は、当該審査請求に対する京都市長の裁決があったことを知った日）の翌日から起算して6箇月以内に、京都市を被告として、京都地方裁判所に処分の取消しの訴えを提起することもできます（訴訟において京都市を代表する者は、京都市長となります。）。ただし、当該期間内であっても、この決定があった日（京都市長に審査請求をした場合は、当該審査請求に対する京都市長の裁決があった日）の翌日から起算して1年を経過したときは、処分の取消しの訴えを提起することはできません。

実績報告書

（あて先）京都市長

令和 年 月 日

申請者（＝補助事業者）

事業種別（いずれかを■塗り）	主たる事務所の所在地
<input type="checkbox"/> 貨物運送事業者	〒 —
<input type="checkbox"/> バス事業者	
<input type="checkbox"/> タクシー事業者	名称及び代表者名
<input type="checkbox"/> 自動車リース事業者	
補助金交付決定番号	京都市指令環地 第 号

京都市自動車運送事業者向け車両の脱炭素化モデル支援事業補助金交付要綱第10条第1項の規定により、関係書類を添えて、下記のとおり実績を報告します。

記

(1) 交付対象車両の使用者（＝リース先）について（リースの場合のみ記入。）		
事業種別（いずれかを■塗り）	主たる事務所の所在地	
<input type="checkbox"/> 貨物運送事業者	〒 —	
<input type="checkbox"/> バス事業者		
<input type="checkbox"/> タクシー事業者	名称及び代表者名	
(2) 交付対象車両について（自動車検査証の情報）		
所有者の氏名又は名称		
所有者の住所	〒 —	
使用の本拠の位置（京都市内に限る）	〒 — 京都府京都市	
(3) 補助事業者の問合せ先（書類内容が分かる方の連絡先）		
担当者	所属、役職、氏名	
	所属する事務所・営業所所在地 （主たる事務所と異なる場合）	〒 —
	TEL（日中連絡が取れる番号）	
	メールアドレス	@
(4) 交付申請時からの変更内容（交付申請から実績報告までに、補助金額の変更を伴わない範囲で事業内容を変更した場合、その内容を記載してください。）		
関係書類	導入結果報告書（別紙）、契約書や注文書の写し、領収書などの支払証拠書類の写し、自動車検査証の写し、他の補助金等の額がわかる書類（交付申請時に提出できていない場合）	

導入結果報告書（トラック）

		導入する電気自動車等
交付対象車両の区分		0
メーカー名		0
車名		0
型式		0
国基準額(A) (国補助事業の対象車両一覧の基準額)		0円
標準的燃費水準車両との差額(A') EVにあつては(A)×3/2、HVにあつては(A)×2		0円
架装等を除く車両本体の定価		0円
架装等を除く車両本体の購入価格		0円
架装等を除く車両本体の定価と、 購入価格の差額（値引きの額）(B)		0円
国等の補助金受給見込総額（補助事業名称）		
国（ ）		0円
その他（ ）		0円
合計(C)		0円
市補助金申請額		
①～③のいずれか低い額（千円未満切り捨て）		0円
① (A') ×		0円
② 万円（上限）		0円
③ (A') - (B) - (C)		0円
新車新規登録日		年 月 日

交付対象車両の使用者の問合せ先（毎年の運用実績報告の窓口となる担当者）		
事業種別	主たる事務所の所在地	
<input type="checkbox"/> 貨物運送事業者	〒 —	
<input type="checkbox"/> バス事業者		
<input type="checkbox"/> タクシー事業者	名称及び代表者名	
担当者	所属、役職、氏名	
	所属する事務所・営業所所在地 (主たる事務所と異なる場合)	〒 —
	TEL（日中連絡が取れる番号）	
	メールアドレス	@

導入結果報告書（バス）

		導入する電気自動車
交付対象車両の区分		0
メーカー名		0
車名		0
型式		0
国基準額(A) (国補助事業の対象車両一覧の基準額)		0円
標準的燃費水準車両との差額(A') EVにあつては(A)×3/2		0円
架装等を除く車両本体の定価		0円
架装等を除く車両本体の購入価格		0円
架装等を除く車両本体の定価と、 購入価格の差額（値引きの額）(B)		0円
国等の補助金受給見込総額（補助事業名称）		
国（ ）		0円
その他（ ）		0円
合計(C)		0円
市補助金申請額		
①～③のいずれか低い額（千円未満切り捨て）		0円
① (A') × 1/9		0円
② 万円（上限）		0円
③ (A') - (B) - (C)		0円
新車新規登録日		年 月 日

交付対象車両の使用者の問合せ先（毎年の運用実績報告の窓口となる担当者）		
事業種別	主たる事務所の所在地	
<input type="checkbox"/> 貨物運送事業者	〒 —	
<input type="checkbox"/> バス事業者		
<input type="checkbox"/> タクシー事業者	名称及び代表者名	
担当者	所属、役職、氏名	
	所属する事務所・営業所所在地 (主たる事務所と異なる場合)	〒 —
	TEL（日中連絡が取れる番号）	
	メールアドレス	@

導入結果報告書（タクシー）

	導入する電気自動車
交付対象車両の区分	EV
メーカー名	0
車名	0
型式	0
車両本体価格 （国補助事業の対象車両一覧に記載の金額）	0 円
架装等を除く車両本体の購入価格（A）	0 円
架装等を除く車両本体の定価と、 購入価格の差額（値引きの額）	0 円
国等の補助金受給見込総額（補助事業名称）	
国（ ）	0 円
その他（ ）	0 円
合計(B)	0 円
市補助金申請額	
①、②のいずれか低い額（千円未満切り捨て）	0 円
① 20万円（定額）	200,000 円
② (A)-(B)-市基準額（245万円）	0 円
新車新規登録日	年 月 日

交付対象車両の使用者の問合せ先（毎年の運用実績報告の窓口となる担当者）		
事業種別	主たる事務所の所在地	
<input type="checkbox"/> 貨物運送事業者	〒 —	
<input type="checkbox"/> バス事業者		
<input type="checkbox"/> タクシー事業者	名称及び代表者名	
担当者	所属、役職、氏名	
	所属する事務所・営業所所在地 （主たる事務所と異なる場合）	〒 —
	TEL（日中連絡が取れる番号）	
	メールアドレス	@

補助金交付額決定通知書

様	令和 年 月 日
	京 都 市 長 (公 印 省 略)

京都市自動車運送事業者向け車両の脱炭素化モデル支援事業補助金交付要綱第 11 条第 1 項の規定に基づき、下記のとおり交付額を決定しましたので、同要綱第 11 条第 2 項の規定に基づき、通知します。

記

補助事業者の氏名	
補助事業者の住所又は所在地	
使用者の氏名	
使用者の住所又は所在地	
補助金交付額	
補助金交付額決定番号	京都市指令環地 第 号
財産処分の制限 (第 13 条関係)	補助金の交付を受けた者は、補助金により取得した財産を、市長の承認を受けないで、補助金の交付の目的に反して使用し、譲渡し、交換し、貸し付け、担保に供し、又は使用の本拠の位置を京都市外へ変更してはなりません。
補助金の交付に伴う報告義務 (第 14 条関係)	補助金の交付を受けて取得した車両の 使用者 は、1 年に 1 回、市長からの求めに応じて、その運用実績について補助金要綱別表第 7 に掲げる報告を行わなければなりません。（3 年間）

補助金請求書

(あて先) 京都市長	令和 年 月 日
請求者 (=補助事業者) の所在地	請求者 (=補助事業者) の名称

京都市自動車運送事業者向け車両の脱炭素化モデル支援事業補助金交付要綱第12条第1項の規定により、補助金を請求します。

請求金額	円
------	---

補助金の振込先

指定口座	金融機関名				店舗名			
	銀行				本店			
	信用金庫 信用組合				支店			
	農協				出張所			
種別	口座番号（下欄に右づめで数字を記入すること）							
1 普通 2 当座 3 貯蓄								
口座名義人	フリガナ							
	漢字							

財産処分承認申請書

（あて先）京都市長

令和 年 月 日

申請者（＝補助事業者）

事業種別（いずれかを■塗り）	主たる事務所の所在地
<input type="checkbox"/> 貨物運送事業者	〒 —
<input type="checkbox"/> バス事業者	
<input type="checkbox"/> タクシー事業者	名称及び代表者名
<input type="checkbox"/> 自動車リース事業者	

京都市自動車運送事業者向け車両の脱炭素化モデル支援事業補助金交付要綱第13条第1項に規定する、交付対象車両の区分ごとに定められた期間を経過する前に財産の処分を行いたいため、同条第3項の規定により、処分の承認を申請します。

記

（1）市補助金の交付額決定の内容	
補助金交付額決定年月日	令和 年 月 日
補助金交付額	円
補助金交付額決定番号	京都市指令環地 第 号
（2）処分しようとする財産の情報	
財産の名称（メーカー及び車種）	
自動車登録番号	
車台番号	
型式	
処分等の事実が生じる日	令和 年 月 日
（3）処分の内容	
処分の内容（プルダウンで選択）	
（4）処分の理由	
（5）処分の条件（いずれかを■塗り）	
<input type="checkbox"/> 補助金相当額を、京都市へ返還します。	
<input type="checkbox"/> 譲渡・売却・貸付等を行った相手方に、義務を継承します。（市長が認める場合のみ。）	
<input type="checkbox"/> 代替の手段により交付の目的を達成します。（市長が認める場合のみ。）	
<input type="checkbox"/> その他	

財産処分承認通知書

様	令和 年 月 日
	京 都 市 長 (公 印 省 略)

京都市自動車運送事業者向け車両の脱炭素化モデル支援事業補助金交付要綱第13条第3項の規定に基づく財産処分の承認申請について、下記のとおり承認することを決定しましたので、同要綱第13条第4項の規定に基づき、補助金の返還額を通知します。

記

財産処分の申請年月日	
補助事業者の氏名	
補助事業者の住所又は所在地	
使用者の氏名	
使用者の住所又は所在地	
補助金交付額決定日	令和 年 月 日
補助金交付額	
補助金交付額決定番号	京都市指令環地 第 号
財産の名称 (メーカー及び車種)	
自動車登録番号	
車台番号	
型式	
処分の条件	
補助金の返還額	
算出の根拠	

運用実績報告書

（あて先）京都市長

令和 年 月 日

補助事業者（補助金を受け取った方）

事業種別（いずれかを■塗り）	主たる事務所の所在地
<input type="checkbox"/> 貨物運送事業者	〒 —
<input type="checkbox"/> バス事業者	
<input type="checkbox"/> タクシー事業者	名称及び代表者名
<input type="checkbox"/> 自動車リース事業者	
補助金交付額決定番号	京都市指令環地 第 号

使用者（補助金を受けて取得した車両を実際に使用している方）

事業種別（いずれかを■塗り）	主たる事務所の所在地
<input type="checkbox"/> 貨物運送事業者	〒 —
<input type="checkbox"/> バス事業者	
<input type="checkbox"/> タクシー事業者	名称及び代表者名

（※）本報告書は、“使用者”に提出義務がありますので、注意してください。

運用実績

充電設備の仕様（充電能力、基数・口数）	
充電設備の設置場所、同じ充電設備で充電している車両数	
特定の経路のみを運行する場合はその経路。経路が定まっていない場合は主な営業区域	
通常の営業日の運用方法	

〇〇年度分	交付対象車両の月別運用データ				備考
	走行距離 (km)	稼働日数	充電回数	充電時間	
4月					
5月					
6月					
7月					
8月					
9月					
10月					
11月					
12月					
1月					
2月					
3月					
年度計					

※ 修理等により稼働日数が極端に変動している場合、備考欄にその旨を記入してください。

<input type="checkbox"/>	別で、交付対象車両の自動車検査証（写し）を添付しました。
<input type="checkbox"/>	交付対象車両の使用者として、京都市が補助金の交付の目的を達成するために、本報告書の内容について加工、公表し、周知啓発に利用することに同意します。